

■ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

・**臨時交付金**は、コロナ禍において初めて策定された令和2年4月の経済対策において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された国の支援制度。

・**令和4年度から**は、**物価高騰対応により重点的・効果的に活用される仕組みへと見直し**が行われ、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金、食料品価格等を含む物価の高騰を受けた生活者や事業者の負担軽減に活用される「**コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分**」や「**電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金**」が創設されている。

・**令和5年度は、7億6千8百万円**の事業費をかけて**19事業**を実施し、**5億5千9百万円**の交付金を活用。

■ 国からの交付状況

区 分	事業費（千円）	交付金充当額（千円）
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分（通常分）	76,730（うち繰越分66,693）	53,597（うち繰越分50,000）
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金分）	473,708（うち繰越分36,379）	288,718（うち繰越分29,893）
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠分）	217,087	217,087
合 計	767,525（うち繰越分103,072）	559,402（うち繰越分79,893）

■ 各事業と国の経済対策との関係

（単位：事業）

区 分	国庫補助事業	地方単独事業	事業全体（計）
	2	1 7（うち繰越分4）	1 9（うち繰越分4）
1. 原油価格高騰対策	0	1 1（うち繰越分1）	1 1（うち繰越分1）
2. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	0	4（うち繰越分3）	4（うち繰越分3）
3. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	0	0	0
4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1	2	3
5. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1	0	1

■ 目的別の活用状況（概要）

・原油価格・物価高騰対応分	53,597千円	（① [*] 32,274千円,② [*] 19,149千円,③2,174千円）
・重点支援地方交付金（重点交付金分）	288,718千円	（① [*] 252,489千円,②36,229千円）
・重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠分）	217,087千円	（①217,087千円）

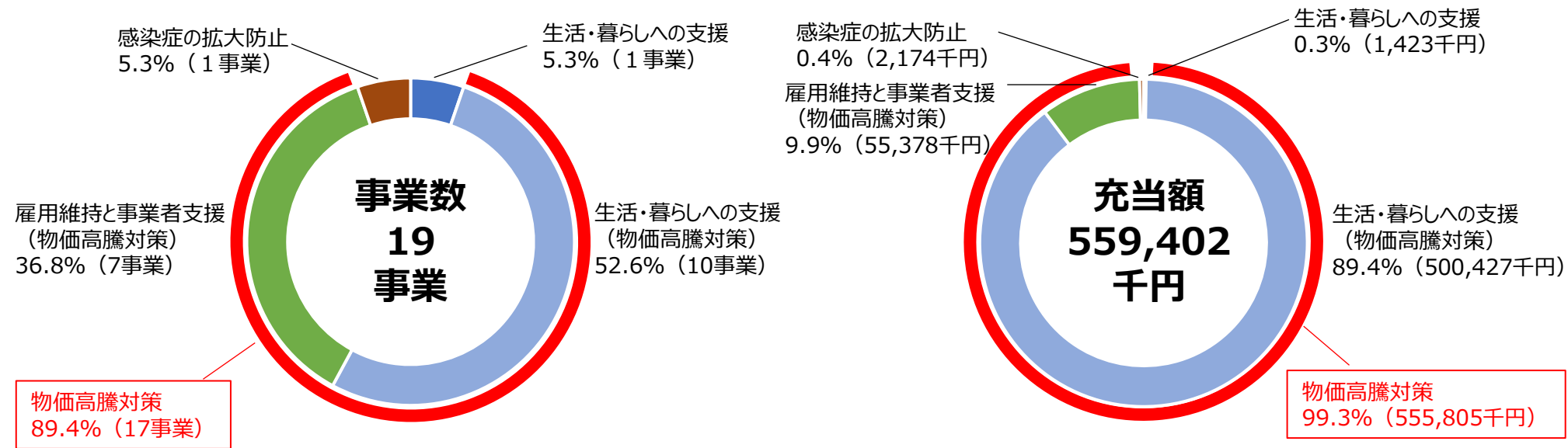
* 繰越を含む

①生活・暮らしへの支援	11事業	物価高騰対策
【主な事業】	事業費 707,801千円（うち繰越分83,923千円） 充当額 501,850千円（うち繰越分60,744千円）	
●電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（原油価格・物価高騰対策）【給付金・事務費】 事業費：217,327千円 充当実績：217,327千円 コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰により負担が増大している低所得世帯（家計急変世帯を含む）を対象に、1世帯当たり3万円の現金を給付した。 7,004世帯を対象に、計210,120千円の給付を行い、低所得世帯の負担軽減が図られた。		
●プレミアムどこでも商品券発行事業 事業費：202,478千円 充当実績：52,853千円 地域経済の活性化と生活者支援を目的にプレミアム率20%のプレミアム商品券発行事業による消費喚起及び支援を行った。 319店舗で178,795千円が使用され、新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受けている事業者や生活者への支援につながった。		

②雇用維持と事業者支援	7事業	物価高騰対策
【主な事業】	事業費 55,378千円（うち繰越分19,149千円） 充当額 55,378千円（うち繰越分19,149千円）	
●高圧電力利用事業者電気料金支援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：21,977千円 充当実績：21,977千円 原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰による影響が大きい市内の高圧の電力供給を受けている事業者に対し、基本料金の上昇分の支援を行った。 262社に対し、21,833千円の補助を行ったことで、事業者の負担軽減が図られ、事業継続の一助となった。		
●畜産振興事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：13,650千円 充当実績：13,650千円 配合飼料価格の上昇だけではなく、輸送費上昇による輸入粗飼料も影響を受け、畜産経営を圧迫していることから、畜産農家60戸に対し飼料購入に係る経費 13,650千円を支援し、事業継続につながった。		

③感染症の拡大防止	1事業	
【実施事業】	事業費 4,346千円 充当額 2,174千円	
●保育対策事業費補助金 事業費：4,346千円 充当実績：2,174千円 保育所等での新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、継続運営を図るため、感染対策に必要な消毒液等の衛生用品の購入に係る経費の補助を行った。 19園に対し、4,346千円の補助を行ったことで、感染拡大防止及び継続運営につながった。		

■ 目的別の活用状況（事業数／充当額の割合）



■ 効果検証

・令和 5 年度は令和 4 年度に引き続き、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るため、国から示された物価高騰対策に効果的と考えられる推奨事業や低所得世帯支援事業を実施し、**全体額の9割超を物価高騰対策として活用した。**

・**事業数の割合としては**、「生活・暮らしへの支援（物価高騰）は10事業」、「雇用維持と事業者支援（物価高騰）は7事業」と、生活者・事業者いずれにも概ね同割合で支援を実施したが、一方で**充当額の割合については、生活者支援として、事業規模が大きい各種商品券の発行や低所得世帯への給付金事業等を実施したため、生活者支援の充当額が全体の 9 割を占めた。**

・市民の消費の下支えをはじめとした**生活・暮らしへの支援や、事業者の事業継続支援等の実施は、物価高騰に対して一定の負担軽減等の効果が認められる**ため、今後も市内経済の状況把握に努め、国の総合経済対策や補正予算等の動向を注視しながら、効果的な対策を検討する必要がある。

・また、**令和6年度からの臨時交付金の実績**に関しては、**事業の性質によって経済波及効果についても検証**できるよう工夫を図りたい。

個別事業の効果検証については、別紙一覧をご確認ください（令和 4 年度からの繰越 4 事業についても今回効果検証を実施）